

ソシエテ・ジェネラル・グループ
会社案内 2016

DEDICATED TO SERVING OUR CLIENTS AND THE ECONOMY



フレデリック ウデア
最高経営責任者

■ ソシエテ・ジェネラル・グループを取り巻く現在の状況はどのように見えていますか？

ウデア 私たちは、地政学的リスク、中国の経済成長の減速、持続的な原油安、デフレ・リスク、金融政策の効果への懸念など、さまざまな問題に直面していますが、短期的には、先進国の経済見通しは好調です。米国の情勢はおおむね良好と見られ、欧州は緩やかですが、フランスや他の欧州連合（EU）諸国の経済回復が続くと見られます。一方新興国は、エネルギー安の影響など各国の状況は異なり、見通しは一律ではありません。リスクへの正しい処方箋は、私たちの経済成長のあり方を見直すことであると確信しています。

金融セクターについても、リスクに対する懸念が続いていますが、2008～2009年の金融危機以降、大きく強化されています。2015年の当社のバランスシートでは、株主資本および流動性が最高値となり、リスク・カバレッジ比率も歴史的な高水準にあったことが示されています。業績もこのダイナミズムの象徴となりました。そのような中、事業面では、従来からのネットワークを活かしたコーポレート&インベストメントバンキング事業そしてリテールバンキング事業に加え、急成長を遂げているオンライン専門バンキング事業（ブルソラマ）が新規のお客さまの数を着実に増やして、堅調な推移を続けています。今後は事業のさらなる育成を目指し、事業間のシナジーを強化していきます。

—さらなる 発展に向けた 成長モデル—

■ ソシエテ・ジェネラルのビジネス・モデルの変革において新しいテクノロジーはどのような役割を果たしていますか？

ウデア デジタル革新は、お客さまと私たちの関係、私たちの業務のあり方の双方を変革するものと捉えており不可欠なものです。デジタル化が進む今日、フランスのリテールバンキング業務において、お客さまとのコミュニケーションの90%近くはデジタル・チャンネルを介して行われています。デジタル技術を活用することで、私たちのサービスは飛躍的に向上しています。また、当社はオムニチャネル・モデルへの転換を進めており、お客さまが助言や専門知識を必要とする際に多様な対応が取れる体制を整えています。同時に、

デジタル化の推進はグループ内だけでなく、当社のステークホルダーへも付加価値をもたらします。チームの連携、情報交換の活発化や、新興企業とのパートナーシップによる新商品の開発サイクルの短縮などが見込め、最終的にお客さまの利益につながるものと信じています。今後デジタル技術は、各サービス・組織のパフォーマンス、そして事業の収益性を同時に向上させていくでしょう。

■ こうしたさまざまな取り組みに向けて、企業文化の向上も必要ではないでしょうか？

ウデア まさにそれは欠くことのできない要素です。お客さまとの関係はソシエテ・ジェネラルのビジネス・モデルの中核であ

り、サービスに対するチームの熱意が当社の独自性を生み出しています。私たちは「チームスピリット」「イノベーション」「責任」「熱意」を4つのコア・バリューとして掲げ、リーダーシップ・モデルを再構築しました。このモデルは、全社員が一丸となって事業の変革を推し進めていくうえで、果たすべく責任と行動の指針となるものです。ソシエテ・ジェネラルの文化を構成するあらゆる要素を強化することで、ビジネスに関わるリスクを回避し、お客さまとの信頼を一層確かなものにしていきます。

2015 年 主要指標

「リレーションシップ
バンク」として、市場に
おける模範となり、お客
さまと親密な関係を築
き、質の高いサービスと
社員の熱意で選ばれる
銀行を目指します。



顧客数

3,100万

個人、法人企業、金融機関

コア・バリュー
「チームスピリット」
「イノベーション」
「責任」
「熱意」

社員数



146,000人

(66カ国)

業務粗利益

256 億 ユーロ

グループ純利益

40 億 ユーロ

堅固な ユニバーサルバンキング

3つのコア事業



フランス国内
リテールバンキング

ソシエテ・ジェネラル
地銀グループの
クレディ デュ ノール
大手オンラインバンクの
ブルソラマ

39,000人の社員数
3,085支店

1,200万の個人顧客
810,000の投資家、
法人および非営利団体

1,780億 ユーロ
貸出残高



国際リテールバンキング
& 金融サービス

定評ある専門的サービスと
有数の事業基盤

73,000人の社員数
(52カ国)

3,200万の個人、
投資家、法人顧客
(120万の個人事業
1,340万の保険加入者を含む)

1,060億 ユーロ
貸出残高



コーポレート&
インベストメントバンキング、
プライベートバンキング、
アセットマネジメントおよび
セキュリティーズサービス

金融市場において
お客さまの
経済活動をサポート

22,000人の社員数
(28カ国)

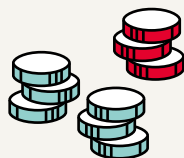
5,500強の顧客数
1,350億 ユーロ
貸出残高

コミュニティへの 貢献



13,000 時間

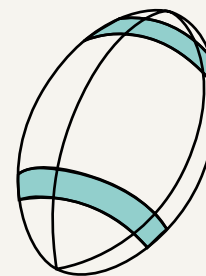
ソシエテ・ジェネラル社員の
ボランティア参加時間



1,100 万ユーロ

グローバルでの支援額

ラグビー



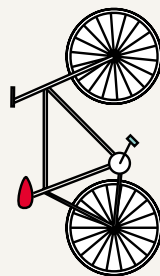
ソシエテ・ジェネラルは、過去28年にわたり、地元のアマチュアクラブから主要な国際大会まで、あらゆるレベルでラグビーを支援してきました。また、2015年ラグビー・ワールド・カップのパートナーを務めた唯一の銀行（フランス企業としても）として、このイベントを全てのステークホルダーと感動を分かちあうことができました。さらに、ラグビーの人気の高まりが目覚ましいアジアを含む20カ国でお客さま、パートナー、スタッフを招待し、試合のライブ中継を開催しました。



社会的 責任



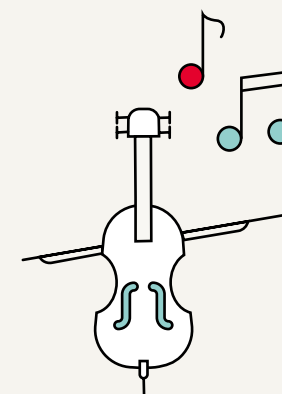
社員の 積極的な 社会貢献



市民活動は当グループの重要な取り組みの1つとして、主にソシエテ・ジェネラル財団を通して活動しています。2006年の創設以来、ソシエテ・ジェネラル財団は26カ国の800近い非営利組織を支援してきました。2016年の年間拠出額は300万ユーロ近く増加し、その活動の趣旨は、文化とスポーツを通じて若者の交流の場をつくることです。海外では、同財団は当グループの子会社がインテグレーション（融合）をテーマに現地の非営利組織と良好な関係を築くために確立した共通理念ソリダリティ（連帯）に基づく組織に協力しています。

当グループの取り組みとして大切にしている社員の社会活動は、パートナーである非営利組織主催のボランティア活動、学生や職業訓練者への助言、さらには金融教育プログラムの参加までさまざまな形で行われています。毎年、「シティズン・コミットメント・タイム」と称した社員の社会活動を推進するイベントを開催しており、2015年は39カ国から7,000人近い社員が結集しました。その際、109件のスポーツや、チャレンジ・イベントを通じて集められた寄付金は43万ユーロ以上に達しています。

芸術への 振興



ソシエテ・ジェネラルは20年以上、コンテンポラリーアートとクラシック音楽への支援活動を続けています。例えば、指揮者のいない演奏を楽しむコンセプトでアンサンブル活動を行っている「レ・ディソナンス」のパートナーを務めるほか、著名なバイオリニストにソシエテ・ジェネラル・コレクションの展示の監修を依頼し、クラシック音楽と現代アートの融合が楽しめる空間を一般の方々に提供するという新たな活動を行っています。また、2015年は20以上のオーケストラやアンサンブル、交響楽団、劇場、美術館の音楽プログラムなどをサポートしました。その他、奨学金や楽器貸与など若い音楽家の教育とキャリア形成にも取り組んでいます。

2015年主要指標

10.9%

普通株式等 Tier 1 比率
(バーゼル3基準)

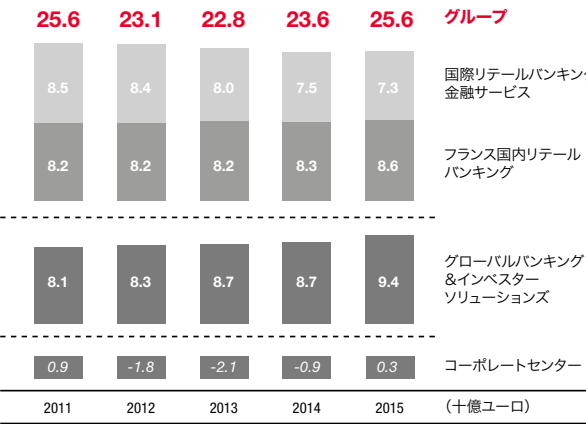
+25%

顧客預金残高の増加
(2011年以降)

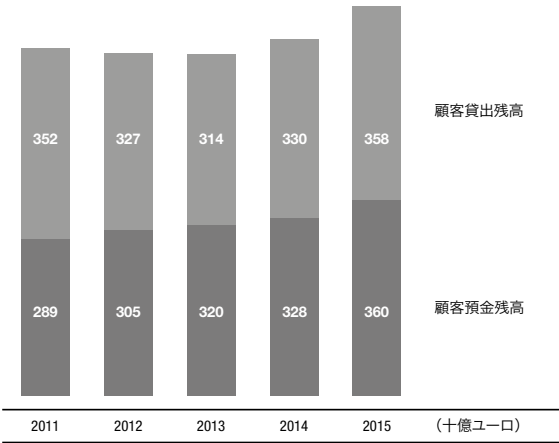
250億ユーロ

業務粗利益
(自己の金融負債の再評価を除く)

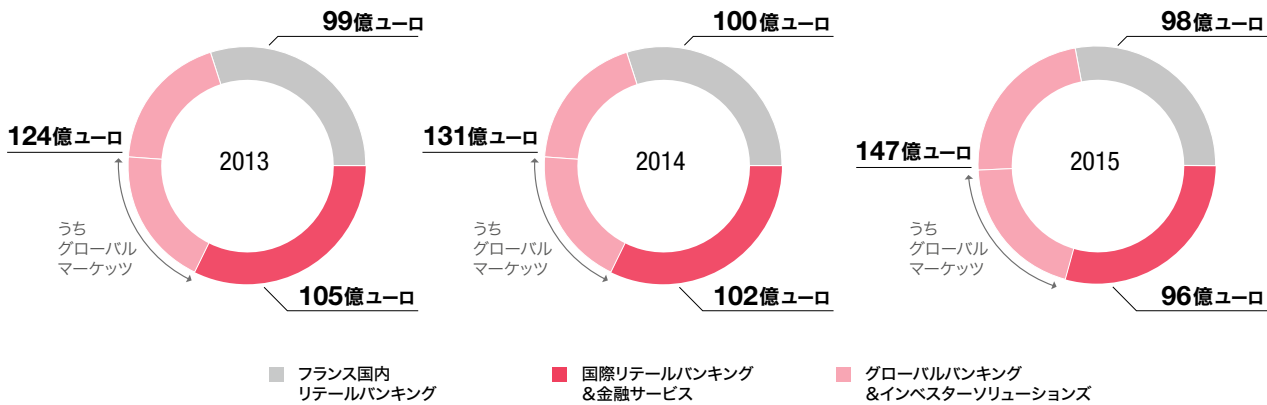
業務粗利益



貸出残高および預金残高

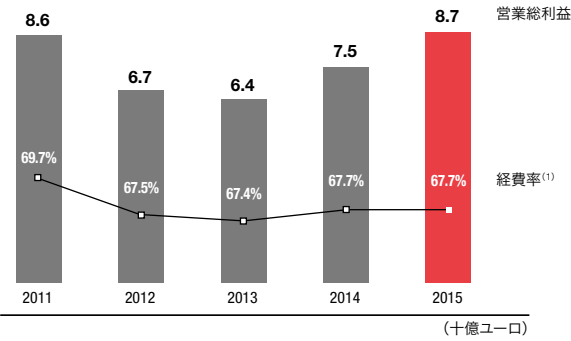


各事業部門に割り当てられたバーゼル3資本(年平均値)

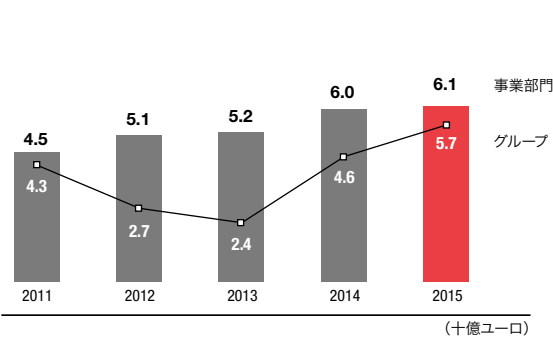


注: 数字は2013年のBIS自己資本比率を除き、各年度の公表値

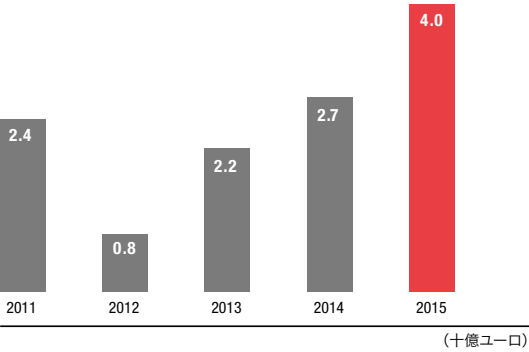
営業総利益および経費率



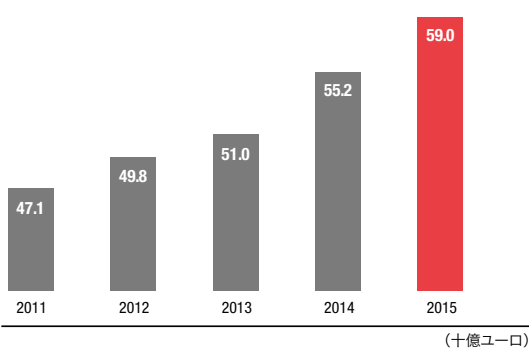
グループ営業利益および
事業部門の営業利益



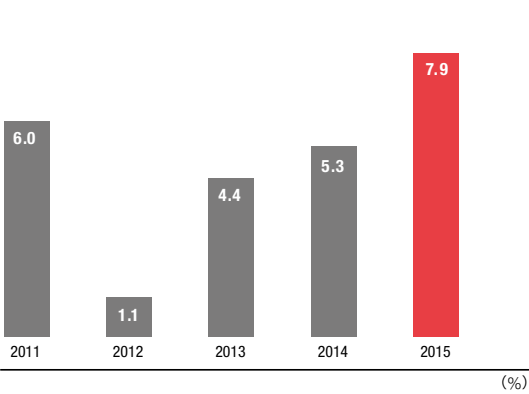
グループ当期純利益



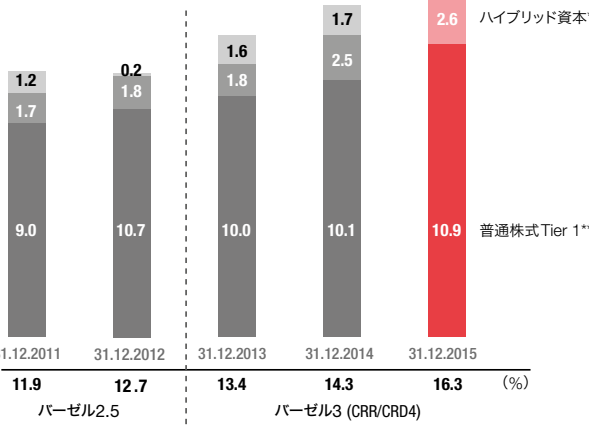
グループ株主資本



税引後株主資本利益率(ROE) (2)



BIS自己資本比率(3)



* 普通株式Tier 1資本はバーゼル3Tier 1資本からTier 1適格ハイブリッド資本を除外したものと定義しています。

(1) 自己の金融負債の再評価を除きます。

(2) グループのROEは、為替換算調整勘定、超劣後債、永久劣後債を除く未実現損益を除外し、これら債券の所有者への未払利息控除後のIFRS (IAS第32〜39号およびIFRS第4号を含む) に基づくグループの平均株主資本に基づいて算出しています。

(3) 2014年と2015年のデータはCRR/CRD4規則に基づいています。2013年はバーゼル3の見積りベース、2011年と2012年。

ソシエテ・ジェネラル・グループの株式

株式市場データ

	2015/12/31	2014/12/31	2013/12/31	2012/12/31	2011/12/31
普通株式(発行済株式数)	806,239,713	805,207,646	798,716,162	780,273,227	776,079,991
時価総額(十億ユーロ)	34.3	28.2	33.7	22.1	13.3
1株あたり利益(ユーロ)	4.49	2.90 ⁽³⁾	2.23 ⁽²⁾	0.66 ⁽¹⁾	3.20
1株あたり純資産 期末現在(ユーロ)	61.6	58.0 ⁽³⁾	56.5 ⁽²⁾	56.2 ⁽¹⁾	54.6
株価(ユーロ) 最高値	48.3	48.4	42.5	29.8	52.0
最安値	32.8	33.9	24.3	15.0	15.1
終値	42.6	35.0	42.2	28.3	17.2

(1) 2012年度のデータは、IAS第19号改正の実施により修正再表示されており、その結果、前年度については調整データを発表しています。
(2) 2013年度のデータはIFRS第11号の施行により修正再表示されており、その結果、前年度については調整データを発表しています。
(3) 2014年度のデータはIFRIC第21号の施行により修正再表示されており、その結果、前年度については調整データを発表しています。

株主総利回り*

下の表は、2015年12月31日までの各期間におけるソシエテ・ジェネラル株主の累積および年率平均の総投資利回りを示しています。

株主保有期間	保有開始日	累積総利回り*	年率平均総利回り*
民営化以降	1987年 8月 7日	+726.0%	+7.7%
15年間	2000年12月31日	+16.6%	+1.0%
10年間	2005年12月31日	-41.5%	-5.2%
5年間	2010年12月31日	+17.8%	+3.3%
4年間	2011年12月31日	+164.1%	+27.5%
3年間	2012年12月31日	+60.3%	+17.0%
2年間	2013年12月31日	+6.1%	+3.0%
1年間	2014年12月31日	+25.0%	+25.0%

出所：データストリーム
* 総利回り＝キャピタルゲイン＋純配当金(再投資ベース)

配当金、配当性向、配当利回り

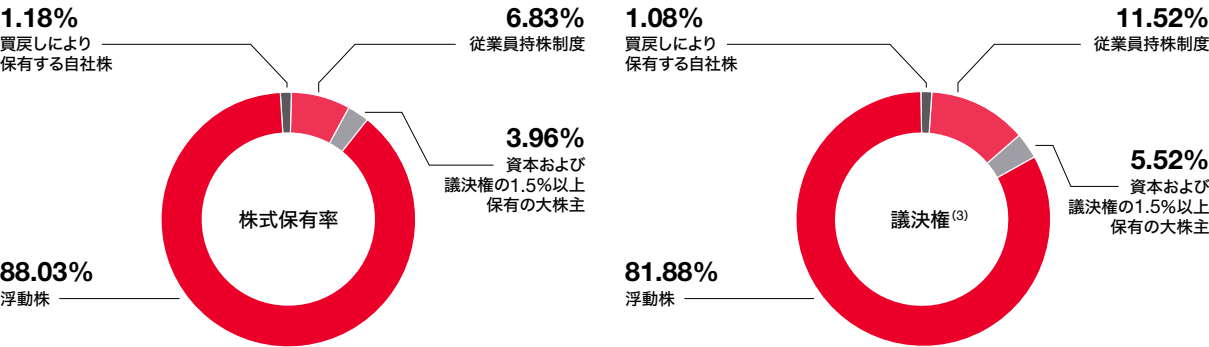
	2015*	2014	2013	2012	2011
純配当金(ユーロ)	2.00	1.20	1.00	0.45 ⁽¹⁾	0
配当性向(%) ⁽²⁾	44.5	41.2	41.7	70.0	0
純配当利回り(%) ⁽³⁾	4.7	3.4	2.4	1.6	0

* 2016年5月18日開催の年次株主総会で取締役会が提案した配当金
(1) 株式配当オプションによる配当です。
(2) 純配当額／普通株1株当たり希薄化後利益。2015年の配当性向は、自己の金融負債の再評価とDVA(負債評価調整)を除いて純利益の50.8%でした。
(3) 12月末の純配当額／終値。

過去3年間の株式保有および議決権⁽¹⁾の推移

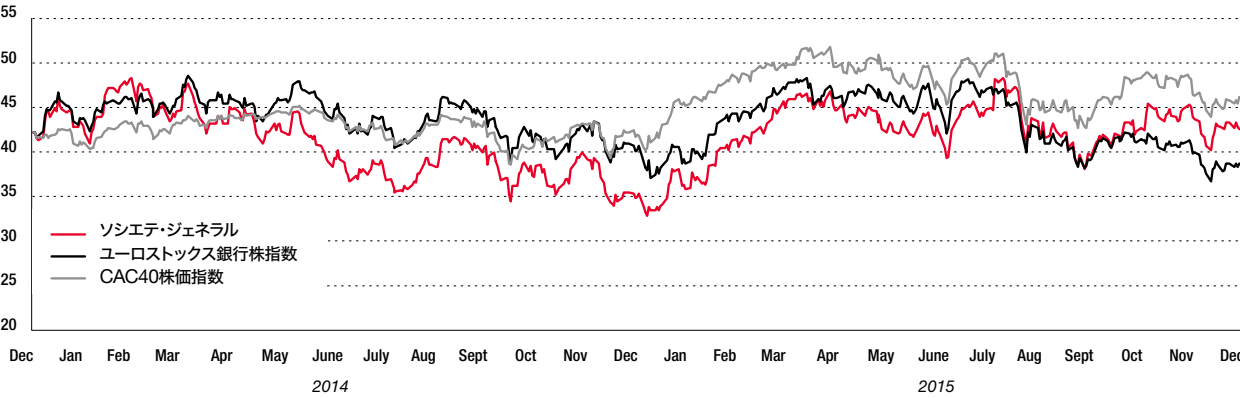
	2015年12月31日 ⁽¹⁾				2014年12月31日 ⁽²⁾			2013年12月31日 ⁽³⁾		
	保有 株式数	資本金に 占める 比率%	議決権に 占める 比率% ⁽⁵⁾	年次株主総会 で行使可能な 議決権に 占める比率% ⁽⁴⁾	保有 株式数	資本金に 占める 比率%	議決権に 占める 比率% ⁽⁵⁾	保有 株式数	資本金に 占める 比率%	議決権に 占める 比率% ⁽⁵⁾
従業員持ち株制度を通じて 保有する従業員・元従業員	55,092,330	6.83%	11.52%	11.64%	59,714,957	7.42%	12.07%	59,517,813	7.45%	12.64%
資本または議決権の 1.5%以上を保有する大株主 ^⑥	31,914,497	3.96%	5.52%	5.58%	31,914,497	3.96%	5.55%	31,180,702	3.90%	5.48%
CDC	20,845,185	2.59%	3.01%	3.04%	20,845,185	2.59%	3.03%	20,111,390	2.52%	2.95%
明治安田生命	11,069,312	1.37%	2.51%	2.54%	11,069,312	1.37%	2.52%	11,069,312	1.39%	2.53%
浮動株	709,719,318	88.03%	81.88%	82.77%	693,136,270	86.08%	80.05%	685,507,943	85.83%	79.30%
買戻しにより 保有する自社株	9,513,568	1.18%	1.08%	0.00%	11,454,906	1.42%	1.31%	13,522,688	1.69%	1.55%
自己株式	0	0.00%	0.00%	0.00%	8,987,016	1.12%	1.02%	8,987,016	1.13%	1.03%
合計	100.00%	100.00%	100.00%		100.00%	100.00%		100.00%	100.00%	
発行済株式数	806,239,713	881,251,888	871,738,320		805,207,646	877,054,745		798,716,162	873,578,419	

(1) 2015年12月31日現在、欧州の機関株主の比率は44%と推定されます。
(2) 2014年12月31日現在、欧州の機関株主の比率は43%と推定されます。
(3) 2013年12月31日現在、欧州の機関株主の比率は47%と推定されます。
(4) フランスAMF(金融市場庁)の総則第223-11条に従い、議決権総数の算定では買戻しにより保有する自社株および自己株式に付帯している議決権を含みます。
ただし、これらの株式は年次株主総会での議決権を付与されていません。



(3) 2006年以降、およびフランスAMF(金融市場庁)の総則第223-11条に従い、議決権総数の算定では買戻しにより保有する自社株および自己株式に付帯している議決権を含みます。ただし、これらの株式は年次株主総会での議決権を付与されていません。
注：ソシエテ・ジェネラルの付属定款は株主に対し、その資本または議決権の保有が追加の0.5%を超える場合は常に、かつ1.5%の資本または議決権保有基準を超えた場合は直ちに会社側に通知する義務を定めています。2015年12月末現在、ミューチュアルファンドおよび金融機関のトレーディング業務を除き、グループ資本の1.5%超の保有を通告している株主はありません。

ソシエテ・ジェネラルの株価 (基準:2013年12月31日現在の株価)



出所: データストリーム

ソシエテ・ジェネラル・グループの主要事業

2015年12月31日現在の組織図(簡略版)

SOCIETE GENERALE GROUP			
Corporate Centre		International Retail Banking and Financial Services (IBFS)	
FRANCE			
> Societe Generale*		> Sogessur	100%
> G�n�finance	100%	> Sogecap	100%
> G�n�val	100%	> Groupe CGL	99.9%
> SG Financial Services Holdings	100%	> Temsys	100%
> Sog�participations	100%		
> Societe Generale SFH	100%		
> Societe Generale SCF	100%		
> Sogefim Holding	100%		
> Genegis I	100%		
> Genevalmy	100%		
> Valminvest	100%		
> Sogemarch�	100%		
EUROPE			
		> Eurobank, Poland	99.5%
		> Hanseatic Bank, Germany	75%
		> Komer�n� Banka, AS, Czech Republic	60.7%
		> SG Express Bank, Bulgaria	99.7%
		> SKB Banka, Slovenia	99.7%
		> SG Banka Srbija, Serbia	100%
		> SG-Splitska Banka, Croatia	100%
		> BRD-Groupe SG, Romania	60.2%
		> Groupe Rosbank, Russia	99.5%
		> Fidelity SPA, Italy	100%
		> ALD Lease Finanz, Germany	100%
		> Groupe SG Equipment Finance, Germany	100%
		> Groupe ALD International, Germany	100%
AFRICA – MEDITERRANEAN			
		> SG Marocaine de Banques, Morocco	57%
		> SG Alg�rie	100%
		> SG de Banques en C�te d’Ivoire, C�te d’Ivoire	73.2%
		> Union Internationale de Banques, Tunisia	55.1%
AMERICAS			
ASIA - AUSTRALIA			

* 親会社
(1) プライベートバンキング事業に加え、ソシエテ・ジェネラル バンク&トラスト ルクセンブルクは法人向けにリテール、および投資銀行サービスを提供しています。
注：－割合はグループが所有する資本の持分を示しています。
－グループは主力事業を行っている地域別にリストアップしています。

SOCIETE GENERALE GROUP			
French Retail Banking (RBDF)		Global Banking and Investor Solutions (GBIS)	
FRANCE			
> Societe Generale*		> Societe Generale*	
> Cr�dit du Nord	100%	> Inter Europe Conseil (IEC)	100%
> Boursorama	100%	> Lyxor Asset Management	100%
> Franfinance	100%	> CALIF	100%
> Sogefinancement	100%	> SGSS Holding	100%
> G�n�fim	100%	> Parel	100%
> Sogelease France	100%	> Descartes Trading	100%
> Sogebail	68.9%		
> Sogeprom	100%		
> Compagnie G�n�rale d’Affacturage	100%		
EUROPE			
		> Societe Generale Bank & Trust, Luxembourg	100%
		> SG Hambros Limited, United Kingdom	100%
		> SG Investments (UK) Ltd, United Kingdom	100%
		> Societe Generale Newedge (UK) Ltd, London, United Kingdom	100%
		> SG Immobel, Belgium	100%
		> Societe Generale Private Banking NV/SA, Belgium	100%
		SG Issuer, Luxembourg	100%
		> Societe Generale* branches in: London, United Kingdom	
		Milan, Italy	
		Frankfurt, Germany	
		Madrid, Spain	
AFRICA – MEDITERRANEAN			
AMERICAS			
		> Banco SG Brazil SA, Brazil	100%
		> SG Americas. Inc., United States	100%
		> SG Americas Securities, LLC, United States	100%
		> Societe Generale* branches in: New York, United States	
		Montreal, Canada	
ASIA - AUSTRALIA			
		> SG Securities North Pacific, Tokyo Branch, Japan	100%
		> SG Securities Asia International Holdings Ltd, Hong Kong	100%
		> SG Securities Korea Co. Ltd., South Korea	100%
		> Societe Generale* branches in: Tokyo, Japan	
		Hong Kong	
		Seoul, South Korea	
		Taipei, Taiwan	

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日*
現金および中央銀行預け金	78,565	57,065
損益勘定を通じて公正価値で測定された金融資産	519,333	530,536
ヘッジ目的デリバティブ	16,538	19,448
売却可能金融資産	134,187	143,722
銀行預け金	71,682	80,709
顧客貸出金	405,252	370,367
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	2,723	3,360
満期保有目的金融資産	4,044	4,368
繰延税金資産	7,367	7,415
その他の資産	69,398	65,238
売却目的保有非流動資産	171	866
持分法適用子会社および関連子会社への投資	1,352	2,796
有形および無形資産	19,421	17,917
のれん	4,358	4,331
資産の部合計	1,334,391	1,308,138

* 2014年12月31日付発表の財務諸表の数字に対し、IFRIC第21号の遡及的適用に従って修正再表示された金額。
(1) 顧客貸出金には、従来は貸借対照表上の別の項目に計上されていたリース金融および同様の契約が含まれます。比較は2014年12月31日付で発表された財務報告を基に修正再表示されています。

負債の部

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日*
中央銀行預金	6,951	4,607
損益勘定を通じて公正価値で測定された金融負債	454,981	480,330
ヘッジ目的デリバティブ	9,533	10,902
銀行預金	95,452	91,290
顧客預金	379,631	349,735
証券形態の債務	106,412	108,658
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	8,055	10,166
税金債務	1,571	1,416
その他の負債	83,083	75,031
売却目的保有非流動負債	526	505
保険会社の責任準備金	107,257	103,298
引当金	5,218	4,492
劣後債務	13,046	8,834
負債合計	1,271,716	1,249,264
株主資本		
資本金、資本剰余金	29,537	29,486
利益剰余金	23,905	22,537
当期純利益	4,001	2,679
小計	57,443	54,702
未実現・繰延損益	1,594	527
資本、グループ持分小計	59,037	55,229
少数株主持分	3,638	3,645
株主資本合計	62,675	58,874
負債および株主資本の部合計	1,334,391	1,308,138

* 2014年12月31日付発表の財務諸表の数字に対し、IFRIC第21号の遡及的適用に従って修正再表示された金額。

連結損益計算書

(単位:百万ユーロ)	2015	2014*
受取利息および類似収益	25,431	24,532
支払利息および類似費用	(16,125)	(14,533)
受取手数料	10,144	9,159
支払手数料	(3,466)	(2,684)
金融取引純損益	8,224	5,219
内、損益勘定を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益	7,275	4,481
内、売却可能金融資産に係る純損益 ⁽¹⁾	949	738
その他の収益	53,324	50,219
その他の費用	(51,893)	(48,351)
銀行業務純益	25,639	23,561
人件費	(9,476)	(9,049)
その他の営業費用 ⁽²⁾	(6,477)	(6,081)
有形・無形資産の償却費、減価償却費および減損	(940)	(907)
営業総利益	8,746	7,524
リスク費用	(3,065)	(2,967)
営業利益	5,681	4,557
持分法投資純利益	231	213
その他の資産純損益	197	109
のれんの減損損失	-	(525)
税引前利益	6,109	4,354
法人所得税	(1,714)	(1,376)
連結純利益	4,395	2,978
少数株主持分損益	394	299
グループ純利益	4,001	2,679
普通株式1株当たり利益	4.49	2.90
希薄化後1株当たり利益	4.49	2.90

＊ 2014年12月31日付発表の財務諸表の数字に対し、IFRIC第21号の遡及的適用に従って修正再表示された金額。
(1) この金額は新たに配当収益を含みます。
(2) 2015年の単一破綻処理基金への抛出に関連する1億3,700万ユーロを含みます。

純利益および直接資本の部に計上した損益の計算書

(単位:百万ユーロ)	2015	2014*
純利益	4,395	2,978
その後利益に再区分される資本の部に直接計上した損益	1,059	1,058
為替換算損益 ⁽¹⁾	797	402
売却可能金融資産	425	636
再評価損益	703	1,074
利益への再区分	(278)	(438)
ヘッジ損益	(174)	164
再評価損益	(171)	39
利益への再区分	(3)	125
その後利益に再区分される持分法適用会社の資本の部に直接計上した損益	(117)	135
その後利益に再区分される科目の法人税	128	(279)
その後利益に再区分されない資本の部に直接計上した損益	80	(235)
離職後確定給付年金の保険数理差損益	125	(344)
その後利益に再区分されない持分法適用会社の資本の部に直接計上した損益	-	(2)
その後利益に再区分されない科目の法人税	(45)	111
資本の部に直接計上した損益合計	1,139	823
純利益および資本の部に直接計上した損益	5,534	3,801
内、グループ持分	5,148	3,450
内、少数株主持分	386	351

＊ 2014年12月31日付発表の財務諸表の数字に対し、IFRIC第21号の遡及的適用に従って修正再表示された金額。
(1) 為替換算損益の差額7億9,700万ユーロの内訳は以下の通り。
ーグループ為替換算損益の7億6,900万ユーロは、主に対ユーロの米ドル上昇(8億ユーロ)、ポンド上昇(3,400万ユーロ)、円上昇(2,900万ユーロ)分を対ロシア・ループルのユーロ上昇(－4,600万ユーロ)が一部相殺した結果。
ー少数株主持分に帰属する為替換算損益の2,800万ユーロは、対ユーロのチェコ・コルナ上昇(2,900万ユーロ)によるもの。

連結株主持分変動計算書

(単位:百万ユーロ)	資本金および資本剰余金					合 計	内部留保	当期純利益、 グループ持分
	発行済み 普通株式	株式の発行お よび 資本剰余金	自己株式の 消却	その他の 持分証券				
2014年1月1日現在残高	998	19,947	(639)	7,075	27,381	23,971	-	
普通株式の増加	9	179			188	(2)		
自己株式の消却			(92)		(92)	(55)		
株式の発行／償還				1,994	1,994	205		
株式報酬制度の株式		15			15			
2014年度の支払配当金					-	(1,355)		
買収および売却の少数株主持分への影響額					-	(94)		
株主関係に関連した変動小計	9	194	(92)	1,994	2,105	(1,301)		
未実現・繰越損益					-	(230)		
その他の増減					-	24		
IFRIC第21号基準による影響 ⁽¹⁾					-	74	(13)	
2014年度純利益					-		2,692	
小計	-	-	-	-	-	(132)	2,679	
持分法適用関連会社および合併会社の持分の変動					-	(1)		
2014年12月31日現在残高	1,007	20,141	(731)	9,069	29,486	22,537	2,679	
当期純利益の振替 ⁽¹⁾						2,679	(2,679)	
2015年1月1日現在残高	1,007	20,141	(731)	9,069	29,486	25,216	-	
普通株式の増加	1	4			5	(1)		
自己株式の消却			282		282	151		
株式の発行／償還				(297)	(297)	229		
株式報酬制度の株式 ⁽²⁾		61			61			
2015年度の支払配当金					-	(1,658)		
買収および売却の少数株主持分への影響額 ⁽³⁾					-	(95)		
株主関係に関連した変動小計	1	65	282	(297)	51	(1,374)		
未実現・繰越損益					-	80		
その他の増減					-	(17)		
2015年度純利益					-		4,001	
小計	-	-	-	-	-	63	4,001	
持分法適用関連会社および合併会社の持分の変動					-	-		
2015年12月31日現在残高	1,008	20,206	(449)	8,772	29,537	23,905	4,001	

その後利益に再区分される未実現・繰越損益(税引後)				株主資本 グループ持分	少数株主持分				連結株主 資本合計
為替換算 調整勘定	売却可能 資産の公正 価値の変動	ヘッジ目的 デリバティブの 公正価値の変動	合 計		資本金 および 資本剰余金	その他の 子会社発行 持分証券	未実現・ 繰越損益	合 計	
(1,139)	609	55	(475)	50,877	3,082	-	11	3,093	53,970
			-	186				-	186
			-	(147)				-	(147)
			-	2,199		800		800	2,999
			-	15	-			-	15
			-	(1,355)	(182)			(182)	(1,537)
			-	(94)	(357)			(357)	(451)
-	-	-	-	804	(539)	800	-	261	1,065
382	335	178	895	665	(4)		56	52	717
				24	(60)			(60)	(36)
				61					61
				2,692	299			299	2,991
382	335	178	895	3,442	235	-	56	291	3,733
	83	24	107	106				-	106
(757)	1,027	257	527	55,229	2,778	800	67	3,645	58,874
				-				-	-
(757)	1,027	257	527	55,229	2,778	800	67	3,645	58,874
			-	4				-	4
			-	433				-	433
			-	(68)				-	(68)
			-	61	-			-	61
			-	(1,658)	(233)			(233)	(1,891)
			-	(95)	(168)			(168)	(263)
-	-	-	-	(1,323)	(401)	-	-	(401)	(1,724)
769	556	(170)	1,155	1,235	-		(8)	(8)	1,227
				(17)	8			8	(9)
				4,001	394			394	4,395
769	556	(170)	1,155	5,219	402	-	(8)	394	5,613
	(88)	-	(88)	(88)				-	(88)
12	1,495	87	1,594	59,037	2,779	800	59	3,638	62,675

(1) 2014年12月31日付発表の財務諸表の数字に対し、IFRIC第21号の遡及的適用に従って修正再表示された金額。
(2) 2015年に持分証券で決済された株式報酬の支払いは、計6,100万ユーロでした。無償株式制度の6,000万ユーロ、普通株式での支払いの100万ユーロです。
(3) 買収および売却の少数株主持分への影響額は特に以下の少数株主持分取得によるもの。主に、マイナス9,600万ユーロのグループ持分を含む、プルソラマとスペインおよびドイツ子会社、セルフトレードバンク、オンピスタのー2億5,300万ユーロ。

2015年の自己株式の増減

	流動性契約	取引業務	自己株式および株主資本の積極運用	合 計
(単位: 百万ユーロ)				
純購入・処分相殺後	15	94	173	282
株主資本に計上された自己株式と自己株式デリバティブに係るキャピタル・ゲイン(税金控除後)	1	(3)	153	151

連結キャッシュフロー計算書

	2015	2014*
(単位: 百万ユーロ)		
純利益(I)	4,395	2,978
有形・無形固定資産の償却費(営業リースを含む)	3,597	3,421
引当金純繰入額	4,507	6,247
持分法投資純損益	(231)	(213)
繰延税金の増減	651	184
長期売却可能資産および子会社株式の売却益	(337)	(317)
繰延収益の増減	44	(147)
前払費用の増減	150	(20)
未収収益の増減	672	903
未払費用の増減	(158)	(794)
その他の増減	3,747	3,825
純利益およびその他の調整に含まれる非資金項目(損益勘定を通じて公正価値で測定された金融商品に係る利益を除く(II))	12,642	13,089
損益勘定を通じて公正価値で測定された金融商品に係る利益の組替 ⁽¹⁾	(7,275)	(4,481)
銀行間取引	14,659	7,856
顧客取引	(5,724)	(5,805)
その他金融資産・負債関連取引	(1,541)	(25,982)
その他の非金融資産・負債関連取引	3,959	(1,240)
営業用資産・負債関連現金の純増減(III)	4,078	(29,652)
営業活動関連純キャッシュフロー(A) = (I) + (II) + (III)	21,115	(13,585)
金融資産および長期投資の取得および処分に関連する純キャッシュフロー(損益勘定を通じて公正価値で測定された金融商品に係る利益を除く)	1,997	4,133
有形・無形固定資産に関連する純キャッシュフロー	(4,502)	(3,407)
投資活動に関連する純キャッシュフロー(B)	(2,505)	726
資本取引から生じるキャッシュフロー	(1,522)	1,501
財務活動から生じるその他の純キャッシュフロー	4,404	1,175
財務活動に関連する純キャッシュフロー(C)	2,882	2,676
現金および現金同等物の純流出(A) + (B) + (C)	21,492	(10,183)
現金勘定および中央銀行勘定の純残高	52,458	63,032
金融機関との勘定、要求払い預金および貸出金の純残高	8,858	8,467
期首現金および現金同等物	61,316	71,499
現金勘定および中央銀行勘定の純残高	71,615	52,458
金融機関との勘定、要求払い預金および貸出金の純残高	11,193	8,858
期末現金および現金同等物	82,808	61,316
現金および現金同等物の純流出	21,492	(10,183)

* 2014年12月31日付発表の財務諸表の金額は、IFRIC第21号の遡及的適用により修正再表示されています。
(1) 損益勘定を通じて公正価値で測定された金融商品に係る利益には、実現・未実現利益が含まれています。

www.societegenerale.com